

令和4年度
事業報告書

社会福祉法人 ジェイエー長野会

法人全体の計算書類

1. 資金収支計算書
2. 事業活動計算書
3. 貸借対照表

法人単位資金収支計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)
(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	5,094,677,228	5,089,251,875	5,425,353	
		老人福祉事業収入	163,384,514	164,239,500	△854,986	
		就労支援事業収入	11,686,129	11,561,297	124,832	
		障害福祉サービス等事業収入	157,220,077	160,262,676	△3,042,599	
		福祉用具販売事業収入	11,023,485	12,330,450	△1,306,965	
		指定管理者事業収入	27,985,023	43,524,019	△15,538,996	
		介護員養成研修事業収入	1,198,984	511,868	687,116	
		借入金利息補助金収入	132,375	132,375	0	
		経常経費寄附金収入	17,215,000	17,545,000	△330,000	
		受取利息配当金収入	37,382	59,797	△22,415	
		その他の収入	4,917,650	10,662,211	△5,744,561	
	事業活動収入計(1)	5,489,477,847	5,510,081,068	△20,603,221		
	支出	人件費支出	3,758,728,918	3,699,300,842	59,428,076	
		事業費支出	858,573,927	857,593,439	980,488	
事務費支出		515,631,801	515,715,220	△83,419		
就労支援事業支出		11,696,886	11,559,860	137,026		
利用者負担軽減額		3,925,813	3,835,894	89,919		
支払利息支出		5,492,331	5,566,207	△73,876		
その他の支出		450,438	514,764	△64,326		
事業活動支出計(2)		5,154,500,114	5,094,086,226	60,413,888		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		334,977,733	415,994,842	△81,017,109		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	49,789,910	47,296,000	2,493,910	
		施設整備等寄附金収入	17,650,000	17,650,000	0	
		固定資産売却収入	150,000	159,100	△9,100	
		その他の施設整備等による収入	158,048	0	158,048	
		施設整備等収入計(4)	67,747,958	65,105,100	2,642,858	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	92,594,445	92,594,445	0	
		固定資産取得支出	271,332,292	273,864,094	△2,531,802	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	3,084,072	3,084,068	4	
施設整備等支出計(5)	367,010,809	369,542,607	△2,531,798			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△299,262,851	△304,437,507	5,174,656		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	61,840,000	61,840,000	0	
		その他の活動による収入	9,312,384	934,453	8,377,931	
		その他の活動による収入計(7)	71,152,384	62,774,453	8,377,931	
	支出	積立資産支出	46,800,000	45,000,000	1,800,000	
		その他の活動による支出	167,360	285,190	△117,830	
		その他の活動支出計(8)	46,967,360	45,285,190	1,682,170	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		24,185,024	17,489,263	6,695,761		
予備費支出(10)		0	—			
		0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		59,899,906	129,046,598	△69,146,692		
前期末支払資金残高(12)		2,195,962,045	2,195,962,045	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,255,861,951	2,325,008,643	△69,146,692		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	5,089,251,875	4,932,868,702	156,383,173
	老人福祉事業収益	164,239,500	152,388,237	11,851,263
	就労支援事業収益	11,561,297	11,644,533	△83,236
	障害福祉サービス等事業収益	160,262,676	156,366,562	3,896,114
	福祉用具販売事業収益	12,330,450	10,529,388	1,801,062
	指定管理者事業収益	43,524,019	27,076,868	16,447,151
	介護員養成研修事業収益	511,868	0	511,868
	経常経費寄附金収益	17,545,000	16,848,000	697,000
	サービス活動収益計(1)	5,499,226,685	5,307,722,290	191,504,395
費用	人件費	3,705,644,963	3,659,474,598	46,170,365
	事業費	857,473,262	730,992,240	126,481,022
	事務費	515,783,695	515,385,954	397,741
	就労支援事業費用	11,561,297	11,644,515	△83,218
	利用者負担軽減額	3,835,894	3,508,789	327,105
	減価償却費	410,839,025	410,044,826	794,199
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△181,895,984	△180,971,344	△924,640
	徴収不能額	0	24,796	△24,796
サービス活動費用計(2)	5,323,242,152	5,150,104,374	173,137,778	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	175,984,533	157,617,916	18,366,617	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	132,375	397,125	△264,750
	受取利息配当金収益	59,797	53,714	6,083
	その他のサービス活動外収益	10,662,211	3,580,946	7,081,265
	サービス活動外収益計(4)	10,854,383	4,031,785	6,822,598
費用	支払利息	5,566,207	6,113,559	△547,352
	その他のサービス活動外費用	514,764	551,573	△36,809
サービス活動外費用計(5)	6,080,971	6,665,132	△584,161	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,773,412	△2,633,347	7,406,759	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	180,757,945	154,984,569	25,773,376	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	47,296,000	8,463,712	38,832,288
	施設整備等寄附金収益	17,650,000	17,650,000	0
	固定資産受贈額	224,120,000	473,000	223,647,000
	固定資産売却益	150,000	0	150,000
	その他の特別収益	341,000	34,172,086	△33,831,086
	特別収益計(8)	289,557,000	60,758,798	228,798,202
	費用			
	基本金組入額	17,650,000	17,650,000	0
	固定資産売却損・処分損	305,900	16	305,884
国庫補助金等特別積立金積立額	268,217,292	3,650,376	264,566,916	
その他の特別損失	30,000	266,872	△236,872	
特別費用計(9)	286,203,192	21,567,264	264,635,928	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,353,808	39,191,534	△35,837,726	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	184,111,753	194,176,103	△10,064,350	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,050,368,295	2,071,442,192	△21,073,897
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,234,480,048	2,265,618,295	△31,138,247
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	61,840,000	19,750,000	42,090,000
	その他の積立金積立額(16)	45,000,000	235,000,000	△190,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,251,320,048	2,050,368,295	200,951,753

法人単位貸借対照表

令和5年3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）
（単位：円）

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	2,728,528,859	2,599,531,830	流動負債	757,234,627
事業未収金	1,823,598,442	1,811,575,334	事業未払金	387,336,984
未収金	789,589,246	766,218,143	その他の未払金	3,804,000
未収補助金	724,495	335,698	1年以内返済予定設備資金借入金	74,944,445
貯蔵品	98,940,092	5,326,000	1年以内返済予定リース債務	2,533,268
商品・製品	4,750,096	3,883,099	職員預り金	11,432,846
立替金	1,134,395	1,015,655	仮受金	0
前払費用	2,152,418	1,841,729	賞与引当金	265,937,545
仮払金	5,374,884	5,724,000	固定負債	1,064,686,606
徴収不能引当金	2,452,800	3,941,181	設備資金借入金	1,056,444,455
固定資産	△188,009	△329,009	リース債務	5,958,818
基本財産	6,065,815,699	5,988,858,915	役員退職慰労金引当金	1,833,333
土地	4,696,179,889	4,760,994,337	長期預り金	450,000
建物	99,638,540	99,638,540	負債の部合計	1,892,804,942
構築物	4,595,541,349	4,660,355,797	純資産の部	
機械及び装置	1,000,000	1,000,000	基本金	1,255,033,099
車輜運搬具	1,369,635,810	1,227,864,578	基本金	1,255,033,099
器具及び備品	335,731,329	241,719,494	国庫補助金等特別積立金	2,804,577,525
建設仮勘定	6,691,437	7,271,990	国庫補助金等特別積立金	2,804,577,525
有形リース資産	21,117,885	25,355,676	その他の積立金	672,738,192
権利	24,456,341	16,241,217	備品等購入積立金	71,180,000
預託金	231,694,634	218,545,336	修繕積立金	453,699,783
リース資産	35,002,000	0	環境整備等積立金	17,858,409
預託金	2,902,947	4,050,215	法人機能充実積立金	130,000,000
リース資産	133,622	146,646	次期繰越活動増減差額	2,251,320,048
無形リース資産	678,802	568,992	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	184,111,753
備品等購入積立資産	32,944,621	23,836,020		
修繕積立資産	5,544,000	550,800		
環境整備等積立資産	71,180,000	84,149,783		
法人機能充実積立資産	453,699,783	457,570,000		
資産の部合計	130,000,000	130,000,000		
	8,794,344,558	8,588,390,745	純資産の部合計	6,983,668,864
			負債及び純資産の部合計	8,588,390,745
				288,083,061
				205,953,813

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産
定額法によっている。
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当なし
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 －職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・役員退職慰労引当金－役員退職慰労金規程に基づき、期末退職慰労金相当額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 －債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) 棚卸資産（貯蔵品、商品・製品）の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業区分

ア 法人本部拠点区分

法人本部

介護員養成研修事業

イ さく地域事業本部 特養のべやま拠点区分

特別養護老人ホームのべやま

のべやま短期入所生活介護

南牧村デイサービスセンター野辺山

障害者高齢者等複合支援施設きぼうの家

ウ さく地域事業本部 特養うすだコスモ苑拠点区分

特別養護老人ホームうすだコスモ苑

うすだコスモ苑短期入所生活介護

エ さく地域事業本部 養護うすだコスモ苑拠点区分

養護老人ホームうすだコスモ苑

うすだコスモ苑訪問介護

オ さく地域事業本部 特養こうみの里拠点区分

特別養護老人ホームこうみの里

こうみの里短期入所生活介護

カ さく地域事業本部 はあーと工房ポッポ拠点区分

はあーと工房ポッポ生活介護

はあーと工房ポッポ就労継続支援B型

はあーと工房ポッポ相談支援

はあーと工房ポッポ地域活動支援センター

キ さく地域事業本部 陽だまりの家拠点区分

陽だまりの家生活介護

陽だまりの家就労継続支援B型

陽だまりの家相談支援

陽だまりの家地域活動支援センター

陽だまりの家放課後等デイサービス

ク さく地域事業本部 地域ケア事業部拠点区分

デイサービスセンターひだまり

デイサービスセンター星の里

デイサービスセンターあさま
デイサービスセンターしらかば
佐久浅間訪問介護
佐久浅間居宅介護（障がい）
ひだまり居宅介護支援
星の里居宅介護支援
あさま居宅介護支援
しらかば居宅介護支援
グループホーム新子田の家
小規模多機能型居宅介護あさしな
福祉用具貸与事業所（福祉用具貸与）
福祉用具貸与事業所（福祉用具販売）
ケ みなみ信州地域事業本部拠点区分
特別養護老人ホームあさぎりの郷
あさぎりの郷短期入所生活介護
あさぎりの郷デイサービスセンター
みなみ信州グループホームあぐり河野
みなみ信州グループホームあぐり山本
みなみ信州共用型デイサービスあぐり山本
みなみ信州居宅介護支援事業所あぐりかなえ
みなみ信州居宅介護支援事業所あぐり
みなみ信州ヘルパーステーションあぐり
みなみ信州ヘルパーステーションあぐりかなえ
みなみ信州高齢者生活支援
みなみ信州居宅介護（障がい）
小規模多機能型居宅介護あぐりかなえ
福祉用具貸与事業所あぐり（福祉用具貸与）
福祉用具貸与事業所あぐり（福祉用具販売）
かみさと地域包括支援センター開設準備室
コ 北信地域事業本部拠点区分
特別養護老人ホームりんごの郷
りんごの郷短期入所者生活介護
ながのヘルパーステーション
りんごの郷居宅介護支援
デイサービスセンター南部ひだまり
デイサービスセンター北部ひだまり
みゆき居宅介護支援
みゆきヘルパーステーション
デイサービスセンターがりゅうの里
ちくま居宅介護支援
ちくまヘルパーステーション
高齢者生活支援（ながの）
高齢者生活支援（ちくま）
高齢者生活支援（みゆき）
サ 松本地域事業本部拠点区分
特別養護老人ホームうつくしの里
うつくしの里短期入所生活介護
うつくしの里デイサービスセンター
松本市蟻ヶ崎デイサービスセンター
うつくしの里ホームヘルパーステーション
うつくしの里居宅介護支援
松本市東部地域包括支援センター
うつくしの里高齢者生活支援
シ あづみ相談支援拠点区分
あづみ相談支援
ス 上田地域事業本部拠点区分
特別養護老人ホームローマンうえだ
ローマンうえだ短期入所生活介護
ローマンうえだデイサービスセンター
ローマンうえだヘルパーステーション
ローマンうえだヘルパーステーション（障害）
ローマンうえだ居宅介護支援
ローマンうえだグループホーム豊里
宅老所そめや
ローマンうえだ小規模多機能型居宅介護上野の家

- ローマンうえだ地域密着型サテライト特養上野の里
- ローマンうえだ小規模多機能型サテライト豊殿の家
- セ みさやま相談支援拠点区分
- みさやま相談支援
- ソ 諏訪地域事業本部拠点区分
- 特別養護老人ホーム紅林荘
- 紅林荘短期入所者生活介護
- 紅林荘デイサービスセンター

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	99,638,540	0	0	99,638,540
建物	4,660,355,797	224,120,000	288,934,448	4,595,541,349
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	4,760,994,337	224,120,000	288,934,448	4,696,179,889

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物（基本財産）	9,401,058,613	4,805,517,264	4,595,541,349
建物	450,900,475	115,169,146	335,731,329
構築物	31,838,227	25,146,790	6,691,437
車両運搬具	178,959,245	154,502,904	24,456,341
器具備品	908,979,220	677,284,586	231,694,634
機械及び装置	156,029,399	134,911,514	21,117,885
有形リース資産	5,736,341	2,833,394	2,902,947
合 計	11,133,501,520	5,915,365,598	5,218,135,922

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) リース取引関係
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース資産の内容
 - その他の固定資産
 - 車両運搬具
 - ソフトウェア

財 產 目 録

財産目録

令和5年3月31日 現在

別紙4
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	長野県信用農業協同組合連合会本店他	—	運転資金として	—	—	1,823,598,442
事業未収金		—	2月分、3月分介護報酬等として	—	—	789,589,246
未収金		—	自動販売機売上手数料ほか	—	—	724,495
未収補助金		—	補助金として	—	—	98,940,092
貯蔵品		—	灯油棚卸	—	—	4,750,096
商品・製品		—	福祉用具販売商品、パン等製造材料他	—	—	1,134,395
立替金		—	利用者個人購入分立替他	—	—	2,152,418
前払費用		—	車向任意保険料、施設賠償保険ほか	—	—	5,374,884
仮払金		—	消費税中間納付分	—	—	2,452,800
徴収不能引当金		—	徴収不能引当金	—	—	△188,009
						2,728,528,859
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地						
	(松本地域事業本部拠点) 長野県松本市大字里山辺藤井910-1	—	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホームうつくしの里等にて使用	—	—	16,647,300
	(みなみ信州地域事業本部拠点) 長野県飯田市册上山2662-1	—	第二種社会福祉事業である小規模多機能居宅介護あぐり等にて使用	—	—	41,991,240
	(諏訪地域事業本部拠点) 長野県諏訪郡富士見町富士見3107-2	—	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホーム紅林荘等にて使用	—	—	41,000,000
			小計			99,638,540
建物						
	(松本地域事業本部拠点) 長野県松本市大字里山辺藤井910-1	1995年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホームうつくしの里等にて使用	709,659,700	565,368,731	144,290,969
	(のべやま拠点) 長野県南佐久郡南牧村野辺山喜峯ヶ丘65-3	1999年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホームのべやま等にて使用	1,417,522,035	1,005,362,140	412,159,895
	(みなみ信州地域事業本部拠点) 長野県飯田市册上山2662-1	2018年度	第二種社会福祉事業である小規模多機能居宅介護あぐり等にて使用	150,596,400	18,272,361	132,324,039
	(上田地域事業本部拠点) 長野県上田市殿城250番地1	2002年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホームローマローマ等にて使用	1,269,683,660	828,793,075	440,890,585
	(上田地域事業本部拠点) 長野県上田市芳田1871	2007年度	第二種社会福祉事業であるカワウエだグーループホーム豊里にて使用	75,883,500	69,575,771	6,307,729
	(上田地域事業本部拠点) 長野県上田市上野298-1	2011年度	第二種社会福祉事業である小規模多機能居宅介護上野の家にて使用	94,363,500	66,074,253	28,289,247
	(上田地域事業本部拠点) 長野県上田市上野286-1	2011年度	第一種社会福祉事業であるカワウエだ地域密着型特介上野の里にて使用	242,277,000	167,926,111	74,350,889
	(北信地域事業本部拠点) 長野県長野市大字穂保字町裏207-1	2002年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホームりんごの郷等にて使用	839,503,669	524,276,348	315,227,321
	(諏訪地域事業本部拠点) 長野県諏訪郡富士見町富士見3107-2	2002年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホーム紅林荘にて使用	955,054,096	631,591,558	323,462,538
	(諏訪地域事業本部拠点) 長野県諏訪郡富士見町富士見3107-2	2003年度	第二種社会福祉事業である紅林荘デイサービスセンターにて使用	88,045,750	53,570,718	34,475,032
	(みなみ信州地域事業本部拠点) 長野県下伊那郡高森町吉田481-1	2002年度	第一種社会福祉事業であるグループホームあさぎの郷等にて使用	224,120,000	9,861,280	214,258,720
	(みなみ信州地域事業本部拠点) 長野県下伊那郡豊丘村大字河野1669-3	2005年度	第二種社会福祉事業であるグループホームあぐり河野にて使用	45,469,293	34,926,558	10,542,735
	(みなみ信州地域事業本部拠点) 長野県飯田市竹佐653-1	2007年度	第二種社会福祉事業であるグループホームあぐり山本にて使用	100,880,010	60,044,154	40,835,856
	(特養うすだコスモ苑拠点) 長野県佐久市白田86	2018年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホームうすだコスモ苑にて使用	1,243,363,867	256,020,110	987,343,757
	(養護うすだコスモ苑拠点) 長野県佐久市白田86	2018年度	第一種社会福祉事業である養護老人ホームうすだコスモ苑にて使用	871,200,533	179,388,246	691,812,287
	(特養こうみの里拠点) 長野県南佐久郡小海町大字小海3130-4	2018年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホームこうみの里にて使用	1,006,095,600	308,539,950	697,555,650
	(地域ケア事業部拠点) 長野県小諸市耳取948-1	2018年度	第二種社会福祉事業であるデイサービスセンターあさまにて使用	67,340,000	25,925,900	41,414,100
			小計			4,595,541,349
	長野県信用農業協同組合連合会本店	—	基本財産	—	—	1,000,000
			基本財産合計			4,696,179,889
定期預金		—				

